

ピクテ・バイオ医薬品ファンド (毎月決算型) 為替ヘッジなしコース

追加型投信／内外／株式

人に優しい成長力、バイオ医薬品に注目



●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは


東洋証券

東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会:日本証券業協会

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

- 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

主に世界の バイオ医薬品関連企業の 株式に投資します

ピクテ・バイオ 医薬品 ファンドの 特色

- 健康を維持する力は歳を重ねるごとに低下し、さまざまな病気を引き起こす要因となります。バイオ医薬品は、病気の原因に直接働きかけて治療を行えるなど、一般の医薬品にはない強みを持っています。

バイオ 医薬品 とは？

- 免疫力の低下や体の機能の異常といった病気の原因に直接働きかけるなどして治療する薬
- 人の持つ免疫力や自然の力などを活用して作られる

バイオ 医薬品の メリットは？

- 体の悪いところにピンポイントで作用するため、比較的副作用が少ない
- がん・難病の治療薬もある
- 人や自然の力を活用するので、体に優しい

バイオ医薬品の例

アバスチン

がんの治療薬

がん組織へ栄養を補給する血管が作られないようにしてがんの成長を妨げる

インスリン

糖尿病の治療薬

体内で分泌できなくなったインスリンを医薬品として摂取し、血糖値を下げる

インターフェロン

ウィルス性肝炎の治療薬

肝炎ウイルスの増殖の場である細胞に作用し、増殖を妨げる



※アバスチンは、ジェンテック社（アメリカ）の登録商標であり、ファンドの運用を行うピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドおよびピクテ投信投資顧問株式会社の商標ではありません。
※インスリン、インターフェロンは販売名ではなく、有効成分名を記載しています。
※上記はバイオ医薬品の一例を紹介したものです。

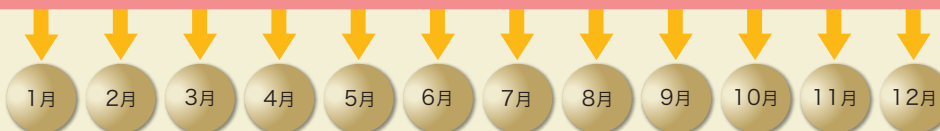


毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

(分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)

- 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定します。

分配金(決算日・毎月13日(休業日の場合は翌営業日))



※ファミリーファンド方式で運用を行います。
 ※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

バイオ医薬品 関連株式投資 の魅力

- バイオ医薬品関連企業の株式は、新興国株式や米国リートなどと比較して値動きが大きいものの、その高い成長性を背景に、より高い収益率を実現してきました。

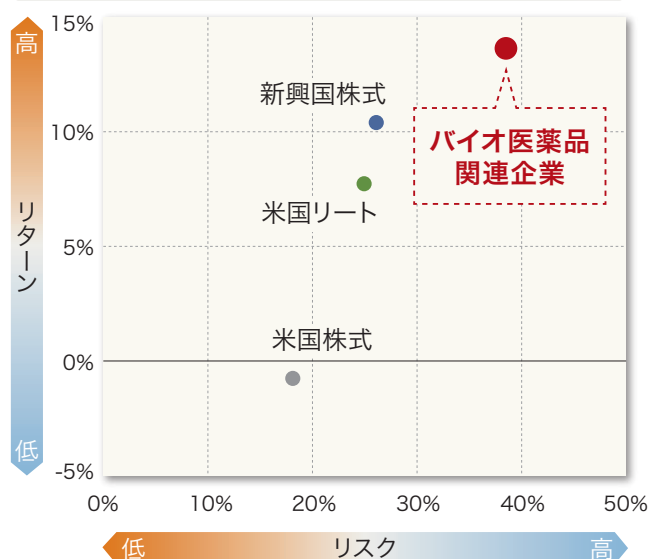
バイオ医薬品関連企業と各指数の推移
 (円換算、1998年12月末=100として指数化、
 期間:1998年12月末～2011年7月末)



※バイオ医薬品関連企業: AMEXバイオテクノロジー株指数、新興国株式: MSCI新興国株価指数、米国リート: FTSE/NAREIT指数、
 米国株式: ダウ工業株30種平均、すべて配当込
 出所: ブルームバーグのデータ使用しビクテ投信投資顧問作成

バイオ医薬品関連企業と
各指数のリスク・リターン特性

(円換算、年率化、期間:1998年12月末～2011年7月末)



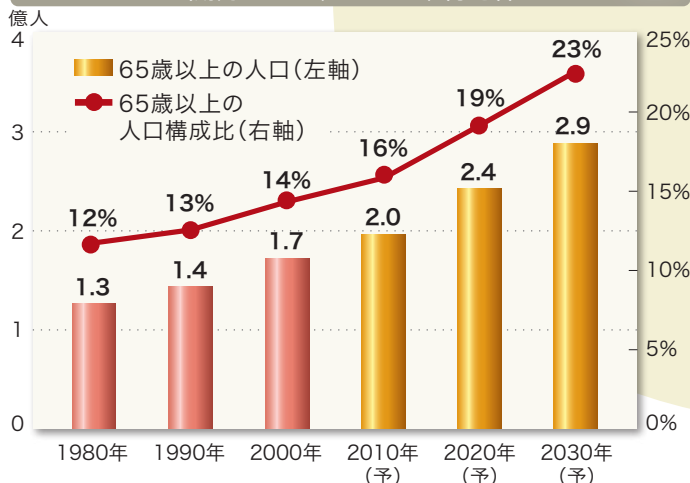
なぜバイオ医薬品関連企業に注目するのか？

世界で進む高齢化と難病への克服期待



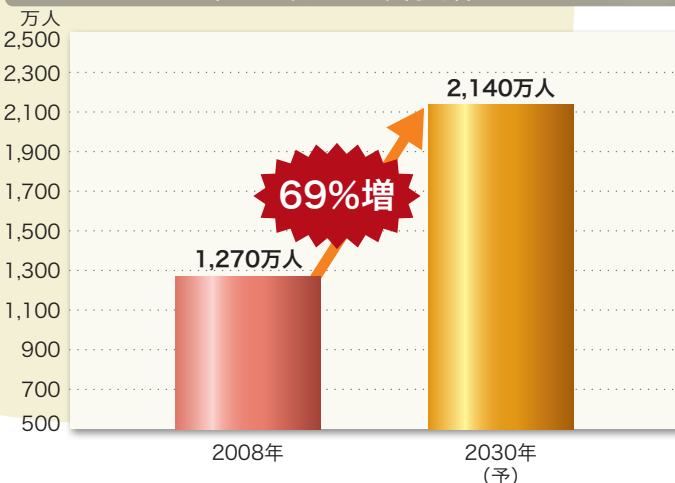
- 先進国を中心に高齢化が加速しており、先進国の65歳以上の人口は2030年に2億9,000万人に増加すると予想されています。
- 高齢化の進展は、がんをはじめとした難病にかかる人の増加にもつながることが懸念されています。

先進国の65歳以上の人口と人口構成比
(期間: 1980年～2030年(予想))



出所: 総務省統計局のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

がんの年間新患者数
(2008年、2030年(予想))



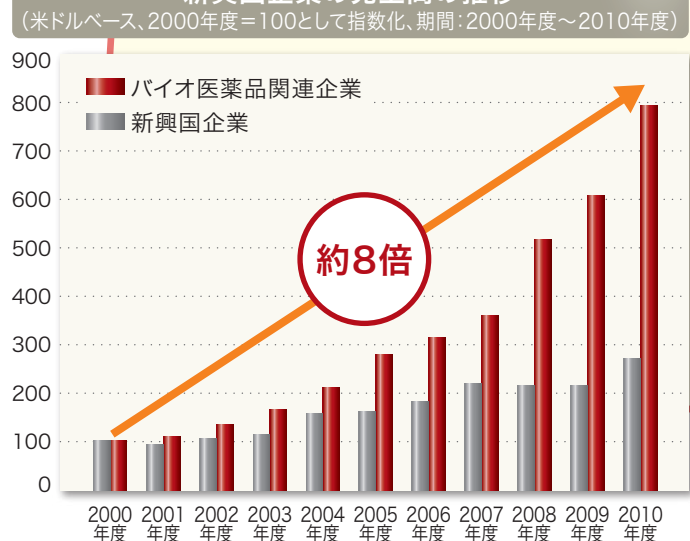
※世界で1年間にがんにかかった人の数

出所: WHO「Global Status Report on ND」のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

- 成長を続けるバイオ医薬品関連企業は、新興国企業を上回る売上の伸びも予想されています。

高い成長力

バイオ医薬品関連企業と新興国企業の売上高の推移
(米ドルベース、2000年度=100として指数化、期間: 2000年度～2010年度)

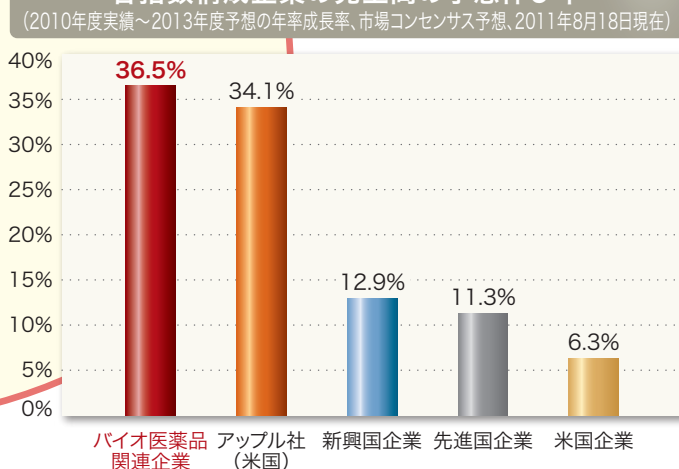


※バイオ医薬品関連企業: AMEXバイオテクノロジー株指数、新興国企業: MSCI新興国株価指数構成銘柄

※1株あたり売上高のデータを使用し試算

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

バイオ医薬品関連企業、アップル社、各指数構成企業の売上高の予想伸び率
(2010年度実績～2013年度予想の年率成長率、市場コンセンサス予想、2011年8月18日現在)



※バイオ医薬品関連企業: AMEXバイオテクノロジー株指数、新興国企業: MSCI新興国株価指数構成銘柄、先進国企業: MSCI世界株価指数構成銘柄、米国企業: ダウ工業株30種平均構成銘柄

※新興国企業と先進国企業はデータ入手可能な各株価指数構成銘柄のデータを使用

※売上高は2010年末の為替で円換算

出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

記載された銘柄はあくまで参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、データは過去の実績であり、将来を予測するものではありません。

魅力的な バリュエーション

- 今後の売上高の成長予想などを考慮すると、バリュエーション(投資価値評価)から見た株価はまだ割安な水準にあるといえます。

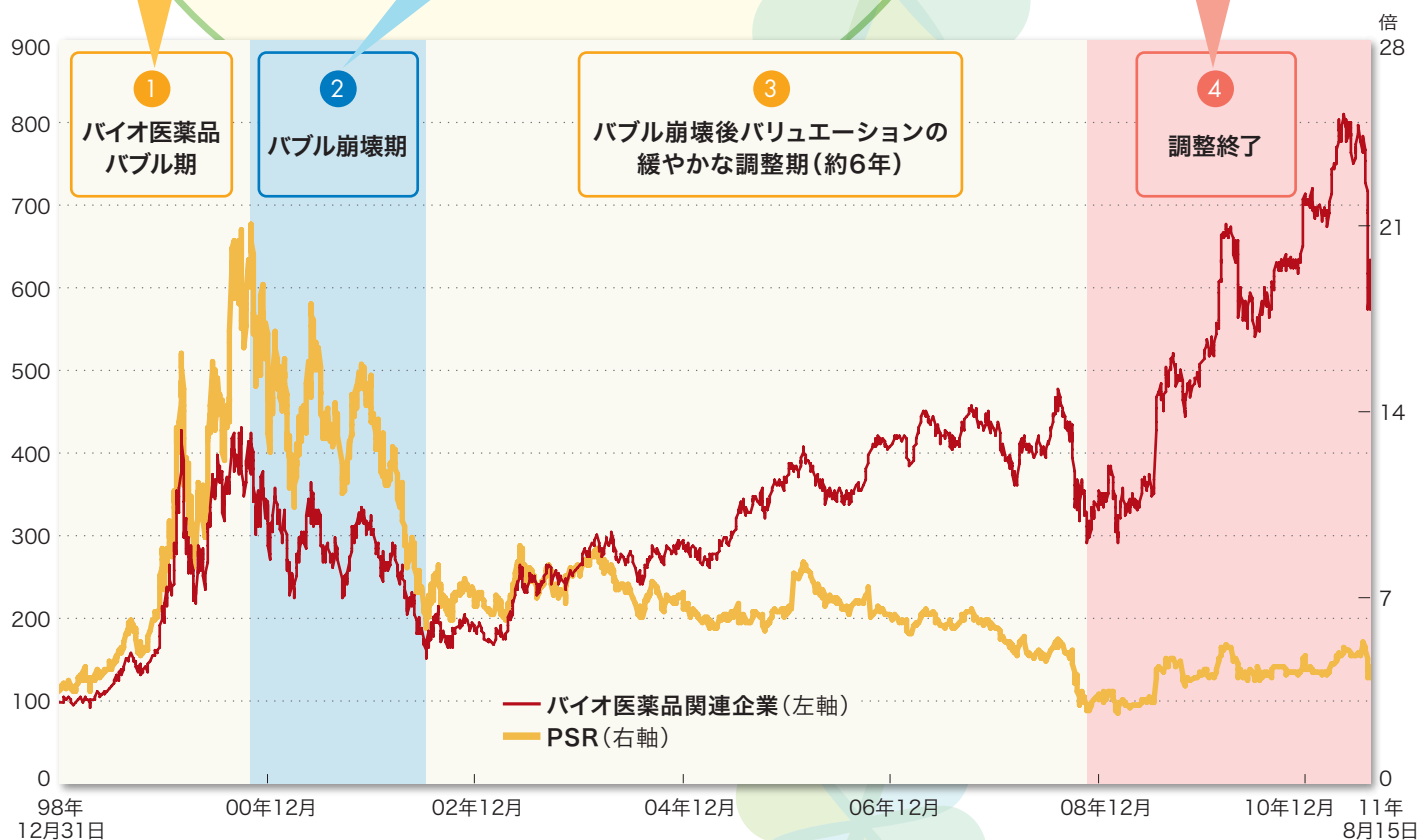
バイオ医薬品関連企業の株価とPSR(株価売上高倍率)の推移

(米ドルベース、株価は1998年12月31日=100として指数化、期間:1998年12月31日~2011年8月15日)

遺伝子解析という画期的な技術への期待から
バイオ医薬品バブル

バブル崩壊期に株価
が下落しバリュエーションも低下

売上増を反映した
株価の上昇



※バイオ医薬品関連企業: AMEXバイオテクノロジー株指数
※PSR(株価売上高倍率)=株価÷1株あたり売上高
出所: ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ピクテ・グループとは

●200年におよぶ歴史

ピクテは、1805年にプライベート・バンクとしてスイス、ジュネーブに設立された世界で最も歴史のある資産運用会社のひとつです。

●ヨーロッパの王侯貴族から受ける厚い信頼

長年の伝統と経験が育むピクテ・グループの資産運用能力は、古くはヨーロッパの王侯貴族から、現在でも世界各国の富裕層から厚い信頼をいただいております。

●200年の信頼を日本でも

ピクテ投信投資顧問株式会社は、ピクテ・グループの資産運用能力を活かした投資信託を日本のお客さまにお届けします。

※プライベート・バンクとは、個人の富裕層を対象に資産管理・運用サービスに特化した金融機関。



19世紀のジュネーブ金融街
出所: Histoire de la famille Pictet,
1474-1974(ピクテ所蔵)

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)



- 特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともあります。これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります、価格変動が極めて大きい場合があります。
- 組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク



- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

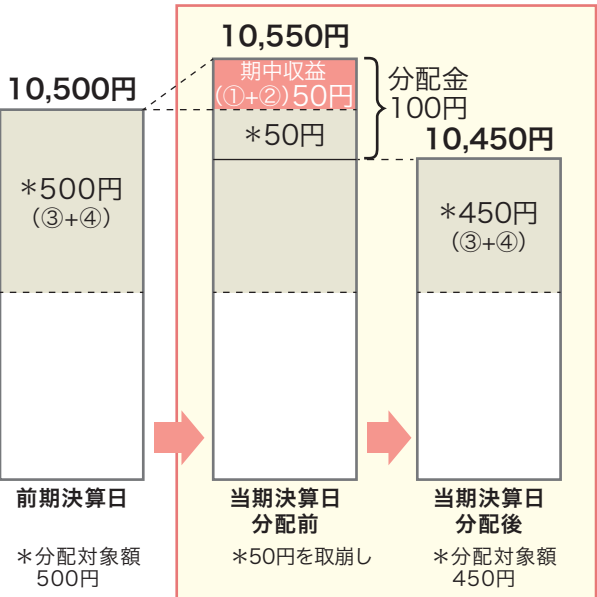
投資信託で分配金が支払われるイメージ



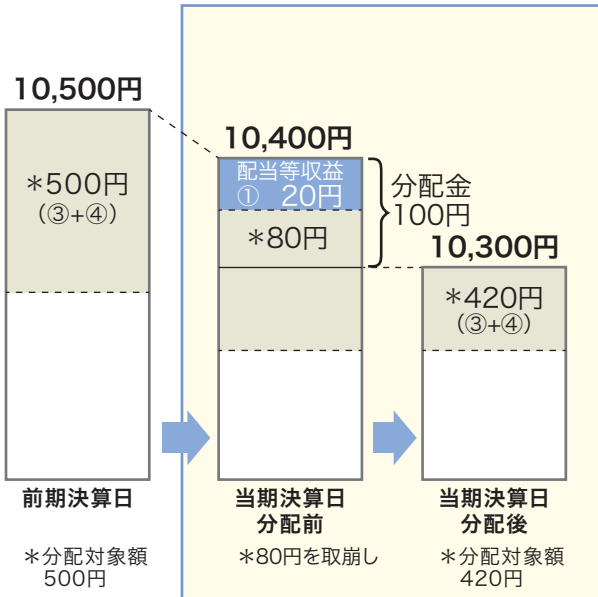
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



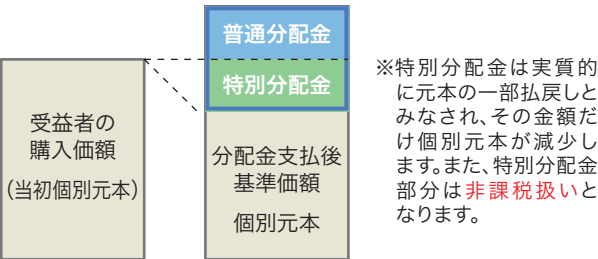
前期決算から基準価額が下落した場合



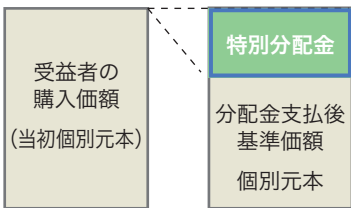
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
特別分配金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。
(注) 普通分配金に対する課税については、7ページ「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

手続・手数料等

購入単位および購入時手数料については、東洋証券株式会社の場合を示しています。

【お申込メモ】

購入単位	(一般コース) 1万口以上1万口単位 (自動けいぞく投資コース) 1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
信託期間	平成16年10月29日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用・税金】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入口数に応じて以下の手数料率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。 5,000万口未満 3.15% (税抜3.0%) 5,000万口以上1億口未満 2.10% (税抜2.0%) 1億口以上 1.05% (税抜1.0%) ※上記は1口あたりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.995% (税抜1.9%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 【運用管理費用(信託報酬)の配分】			
		委託会社	販売会社	受託会社
	純資産総額が300億円以下の部分	年率1.05%(税抜1.0%)	年率0.84%(税抜0.8%)	年率0.105%(税抜0.1%)
	純資産総額が300億円超の部分	年率0.945%(税抜0.9%)	年率0.945%(税抜0.9%)	年率0.105%(税抜0.1%)
	なお、委託会社の信託報酬には、運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。			
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)は、そのつど信託財産から支払われます。			

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 10%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 10%

※上記は、平成23年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
 ※法人の場合は上記とは異なります。※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドに関するお問い合わせ先 ピクテ投信投資顧問株式会社	電話 番号 03-3212-3061 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 ホームページ http://www.pictet.co.jp 携帯サイト(基準価額) 
---	---

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(株式の運用指図を行う者)
販売会社	東洋証券株式会社 他(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払等を行う者)